

管内経済情勢報告

令和8年4月

財務省九州財務局



九州財務局に関する情報はこちら！！



ホームページ



X(旧Twitter)



Facebook

(問い合わせ先)

財務省九州財務局経済調査課

TEL 096-353-6351 (代表)

ホームページアドレス

<https://lfb.mof.go.jp/kyusyu/>

1. 総論

【総括判断】「管内経済は、回復しつつある」

項目	前回（8年1月判断）	今回（8年4月判断）	前回比較
総括判断	回復しつつある	回復しつつある	→

（注）8年4月判断は、前回8年1月判断以降、足下の状況までを含めた期間で判断している。

（判断の要点）

個人消費は、回復しつつある。生産活動は、一部に弱さがみられており、横ばいの状況にある。雇用情勢は、持ち直しの動きに一服感がみられる。

【各項目の判断】

項目	前回（8年1月判断）	今回（8年4月判断）	前回比較
個人消費	回復しつつある	回復しつつある	→
生産活動	横ばいの状況にある	横ばいの状況にある	→
雇用情勢	持ち直しの動きに一服感がみられる	持ち直しの動きに一服感がみられる	→
設備投資	7年度は減少見込み	7年度は減少見込み	→
企業収益	7年度は減益見込み	7年度は減益見込み	→
住宅建設	横ばいの状況にある	横ばいの状況にある	→

【先行き】

先行きについては、雇用・所得環境が改善する下で、各種政策の効果もあって、回復していくことが期待される。ただし、中東情勢、物価動向、金融資本市場の変動等の影響を注視する必要がある。

2. 各論

■ 個人消費 「回復しつつある」

百貨店・スーパー販売は、回復しつつある。コンビニエンスストア販売は、緩やかに持ち直している。ドラッグストア販売は、緩やかに持ち直している。ホームセンター販売は、弱含んでいる。家電大型専門店販売は、持ち直しつつある。乗用車の新車販売は、持ち直しの動きに一服感がみられる。宿泊は、緩やかに回復している。

(主なヒアリング結果)

- 衣料品の冬物セールは伸び悩んだものの、物産展は日本酒の試飲コーナーが好評であり、売上げは計画を上回った。(百貨店・スーパー)
- まとめ買い企画などにより食料品の売上げが好調であるほか、クーポンの効果により大容量衣料用洗剤の売上げも伸びている。(百貨店・スーパー)
- 販売促進施策の効果により、売上高は前年を上回って推移している。(コンビニエンスストア)
- 化粧品はシャンプーの品ぞろえを強化したほか、韓国コスメなどを新たに取り扱うことで若年層の需要に応えることができ、好調に推移している。(ドラッグストア)
- 冬物の季節商品は、石油ストーブやこたつ等の売上げが厳しかった。3月もインテリアや家電等の動きが悪い。(ホームセンター)
- メモリ半導体不足を懸念したパソコンの駆け込み需要は、2月以降は落ち着きがみられたものの、エアコンの好調及び携帯電話の単価上昇により、売上げはプラスで推移。エアコンの好調は3月以降も続く見込み。(家電大型専門店)
- 販売台数が前年を下回っており、人気車種への偏りによる納期の長期化及び受注停止が影響している可能性がある。今後も販売台数は前年並みか前年を若干下回って推移する見込み。(自動車業界団体)
- 1月の宿泊者数は、寒さによる国内客の外出控えや、春節の開始時期が昨年とは異なり2月となった影響などから前年割れとなった。2月以降は天候に恵まれたことから国内客が増えたほか、春節を利用したインバウンドが増えたことなどから、前年を上回っている。(宿泊業界団体)
- 韓国や台湾からの観光客の増加が中国人観光客の減少を補っており、むしろインバウンドは増加している。(宿泊業界団体)

■ 生産活動 「横ばいの状況にある」

食料品等は、横ばいの状況にある。電子部品・デバイスは、横ばいの状況にある。汎用・生産用・業務用機械は、半導体製造装置を中心に増加している。化学・石油製品は、緩やかに持ち直しつつあるが、中東情勢の影響を注視する必要がある。

- 生産量は年間を通して一定となるように計画している。飲酒離れや健康志向の高まりによって需要の減少傾向が続いているが、販売促進や営業に力を入れることで売上げを維持している。(食料品等)
- 民生向けはスマートメーターなどの海外需要が増加している一方、車載向けは一進一退で推移しており、生産は横ばいとなっている。(電子部品・デバイス)
- AIサーバー向け半導体の需要増加に伴い半導体メーカーの設備投資が進んでいることから、足下の半導体製造装置の受注・生産は増加しており、これから本格的に伸長していくとみている。(汎用・生産用・業務用機械)
- 在庫調整の完了により需要は堅調に推移しており、生産量は前年を上回っているものの、中東情勢の長期化による原材料の供給に不透明感がある。(化学・石油製品)

■ 雇用情勢 「持ち直しの動きに一服感がみられる」

有効求人倍率は、横ばいとなっている。新規求人数は、前年を下回っている。企業の手不足感は、高い状況が続いている。

- 求人が求職を上回る状況は継続しているものの、外国人労働者の受入れ増加や省人化・省力化などにより求人が緩やかに減少している。(公的機関)
- 民間求人媒体等を通じて求人を行っているものの、今年度の中途採用者はいずれも社員からの紹介となっている。(金属)
- 工場勤務者を中心に人手不足が生じていたため、事務担当者が工場業務を支援している。その結果、事務部門においても人手不足が生じている。(食料品)
- 応募は一定数あるものの、当社が必要としている人数までには達しておらず、フル稼働ができていない状況にある。(陸運)

■ 設備投資 「7年度は減少見込み」 (全産業) 「法人企業景気予測調査」8年1-3月期

- 製造業では、「非鉄金属製造業」などで増加見込み、「情報通信機械器具製造業」などで減少見込みとなっており、全体では減少見込みとなっている。
- 非製造業では、「卸売業」などで減少見込み、「情報通信業」などで増加見込みとなっており、全体では増加見込みとなっている。

- 前年度の設備投資による反動減。(情報通信機械)
- 社屋移転に伴う建物や放送設備等への投資。(情報通信)

■ 企業収益 「7年度は減益見込み」 (全産業) 「法人企業景気予測調査」8年1-3月期

- 製造業では、「はん用機械器具製造業」などで増益見込み、「情報通信機械器具製造業」などで減益見込みとなっており、全体では減益見込みとなっている。
- 非製造業では、「学術研究、専門・技術サービス業」などで減益見込み、「農林水産業」などで増益見込みとなっており、全体では増益見込みとなっている。

■ 住宅建設 「横ばいの状況にある」

- 新設住宅着工戸数(7年12月～8年2月)をみると、持家、貸家、分譲住宅いずれも前年を下回っている。

■ 企業の景況感 「現状判断は『下降』超」 (全産業) 「法人企業景気予測調査」8年1-3月期

- 8年1～3月期の景況判断BSIをみると、全産業では「下降」超となっている。先行き(全産業)をみると、8年4～6月期は「下降」超の見通しとなっている。

■ 公共事業

- 公共工事請負金額(7年4月～8年2月累計)をみると、前年度を上回っている。

■ 倒産

- 企業倒産(8年1～3月期)は、件数、負債総額ともに前年を下回っている。

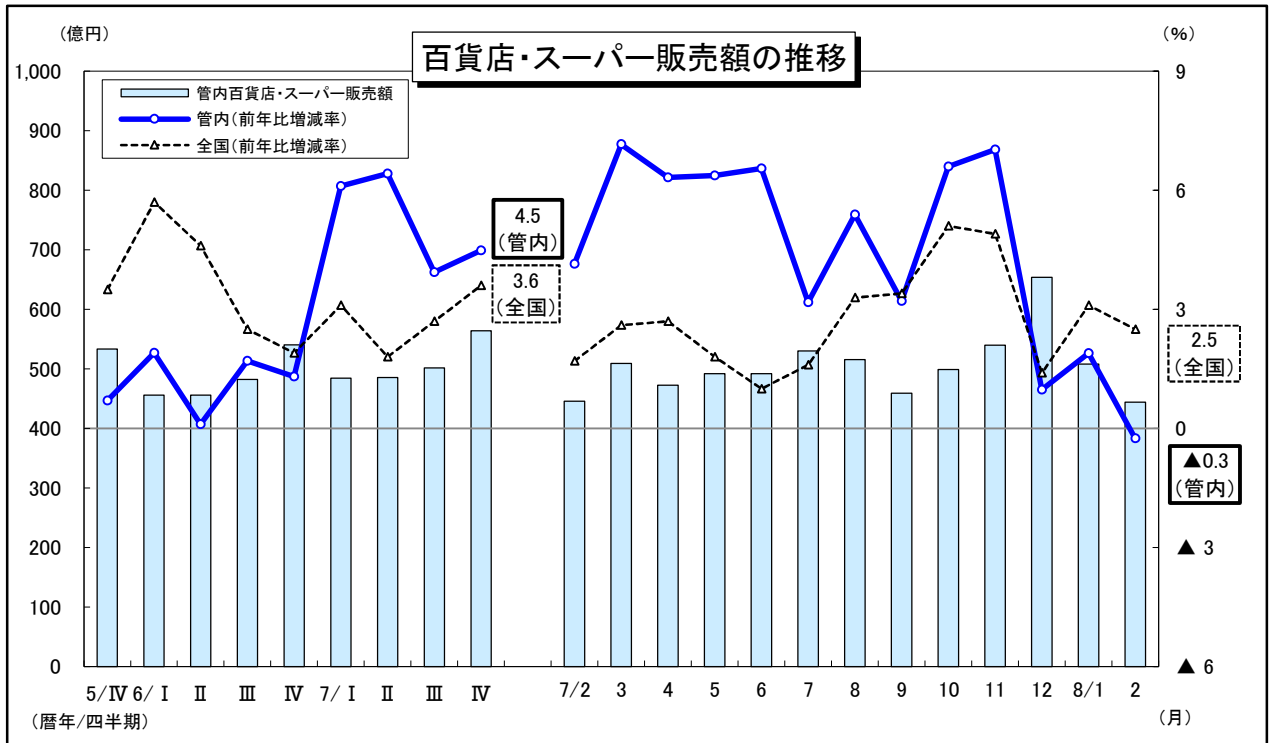
3. 各県の総括判断

	前回 (8年1月判断)	今回 (8年4月判断)	前回比較	総括判断の要点
熊本県	緩やかに回復している	緩やかに回復している	➡	個人消費は、緩やかに回復している。生産活動は、持ち直している。雇用情勢は、持ち直しの動きに一服感がみられる。
大分県	緩やかに回復しつつある	緩やかに回復しつつある	➡	個人消費は、緩やかに回復しつつある。生産活動は、一部に弱さがみられるものの、緩やかに持ち直しつつある。雇用情勢は、改善の動きに一服感がみられる。
宮崎県	物価上昇の影響がみられるものの、緩やかに回復しつつある	緩やかに回復しつつある	➡	個人消費は、一部に弱さがみられるものの、緩やかに回復しつつある。生産活動は、一部に持ち直しの動きがみられるものの、弱含んでいる。雇用情勢は、改善に向けた動きに一服感がみられる。
鹿児島県	緩やかに回復しつつある	回復に向けたテンポが緩やかになっている	➡	個人消費は、回復に向けたテンポが緩やかになっている。生産活動は、一部において持ち直しの動きがみられるものの、弱含んでいる。雇用情勢は、横ばいの状況にある。

【参 考 資 料】

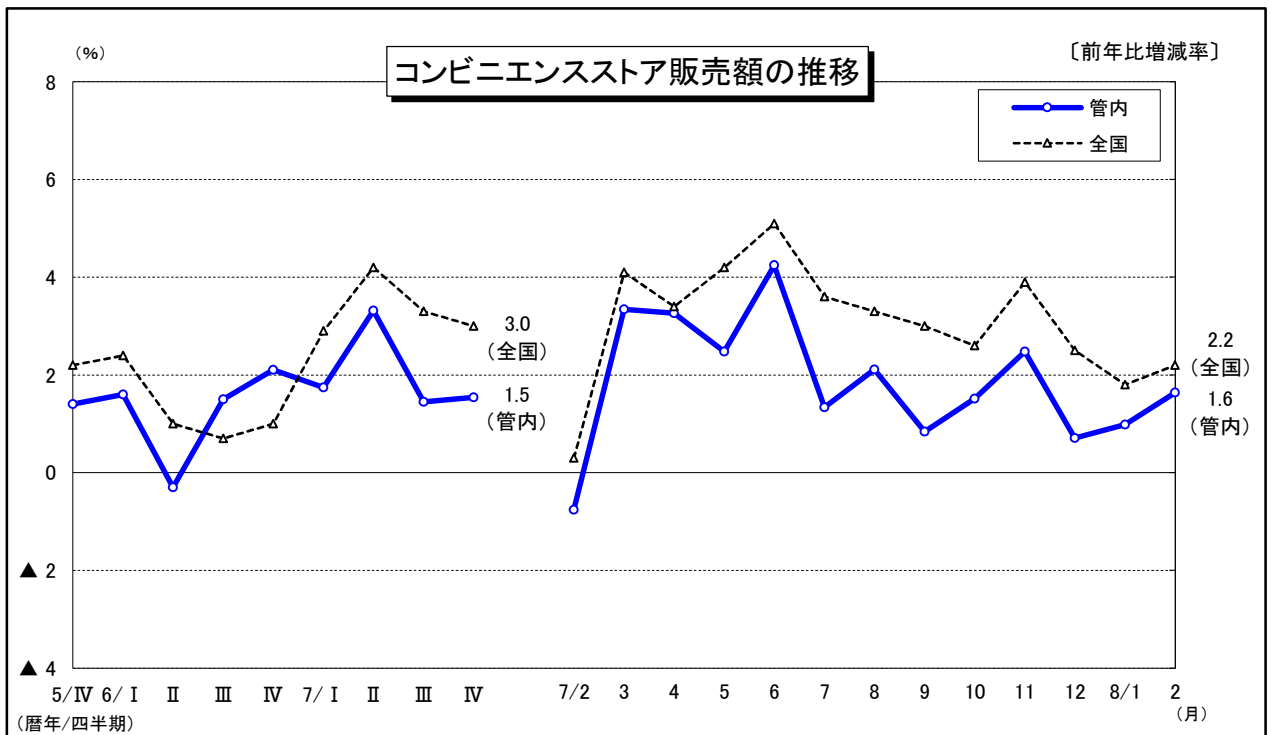
1. 個人消費	参-1
2. 生産活動	参-4
3. 雇用情勢	参-5
4. 設備投資	参-6
5. 企業収益	参-6
6. 住宅建設	参-7
7. 企業の景況感	参-8
8. 公共事業	参-9
9. 倒産	参-10

1. 個人消費



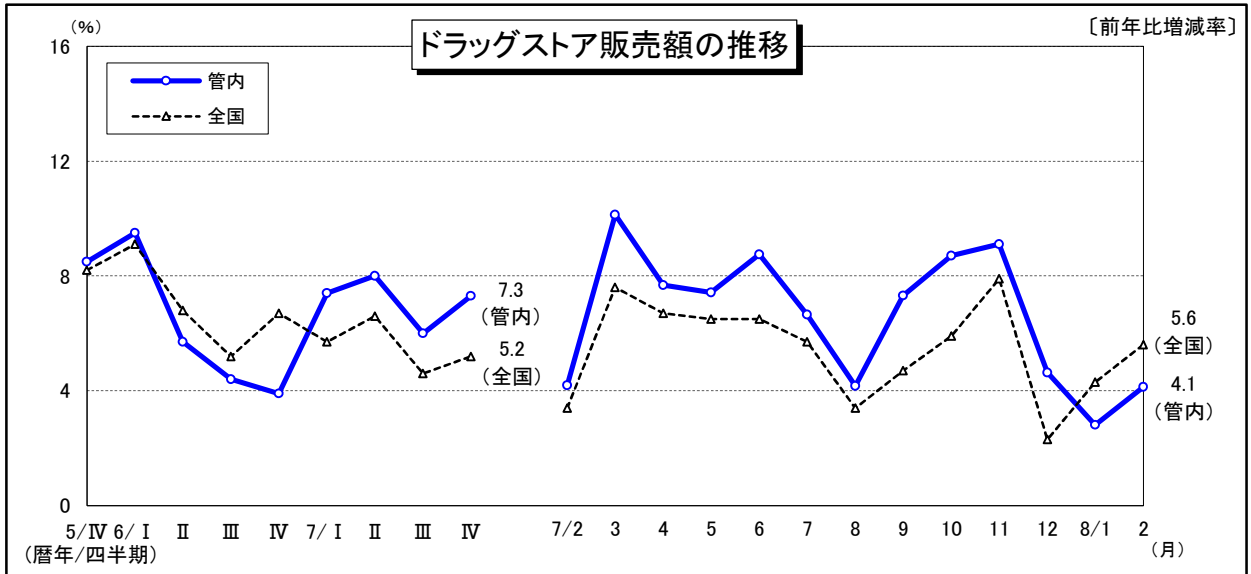
(注) 全店ベース。四半期の棒グラフは月平均。8年2月は速報値。

[資料: 経済産業省]



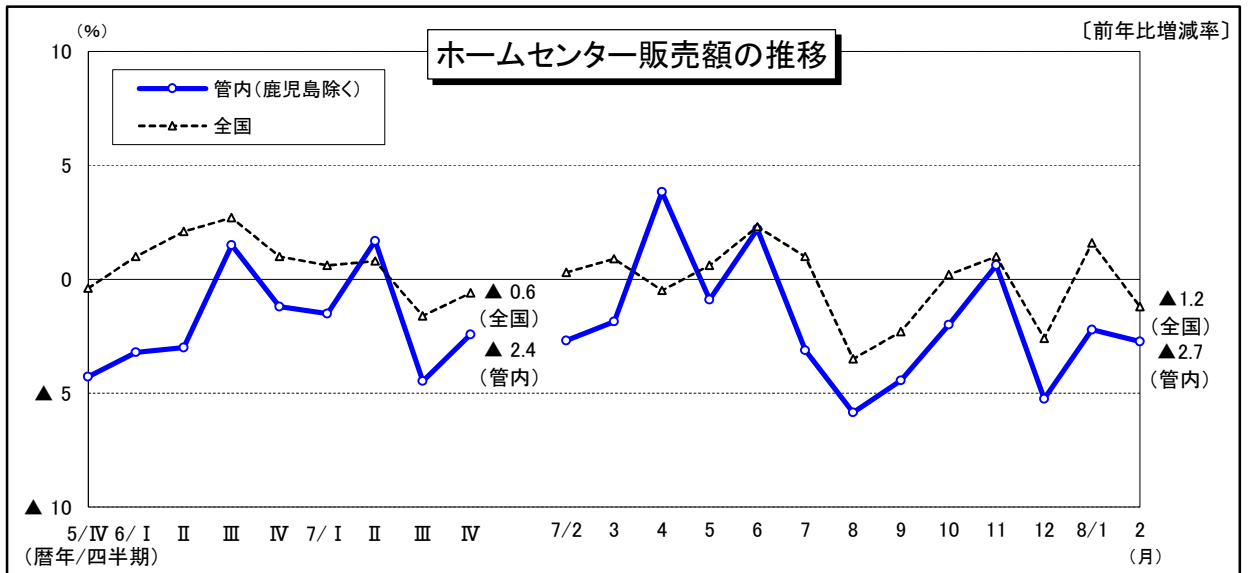
(注) 全店ベース。8年2月は速報値。

[資料: 経済産業省]



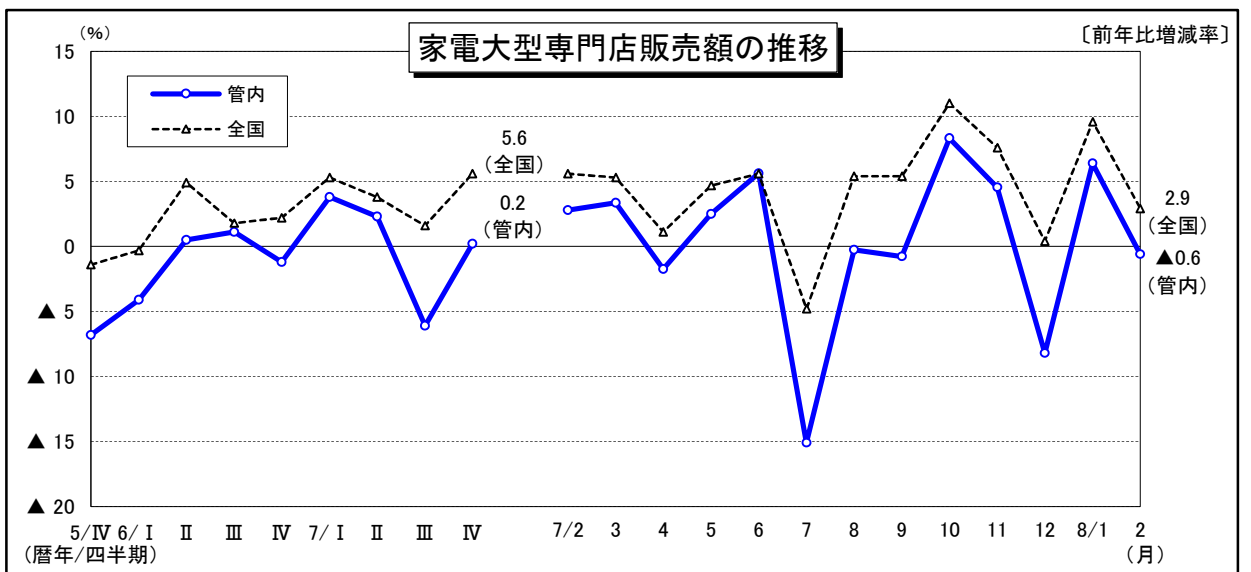
(注)全店ベース。8年2月は速報値。

[資料:経済産業省]



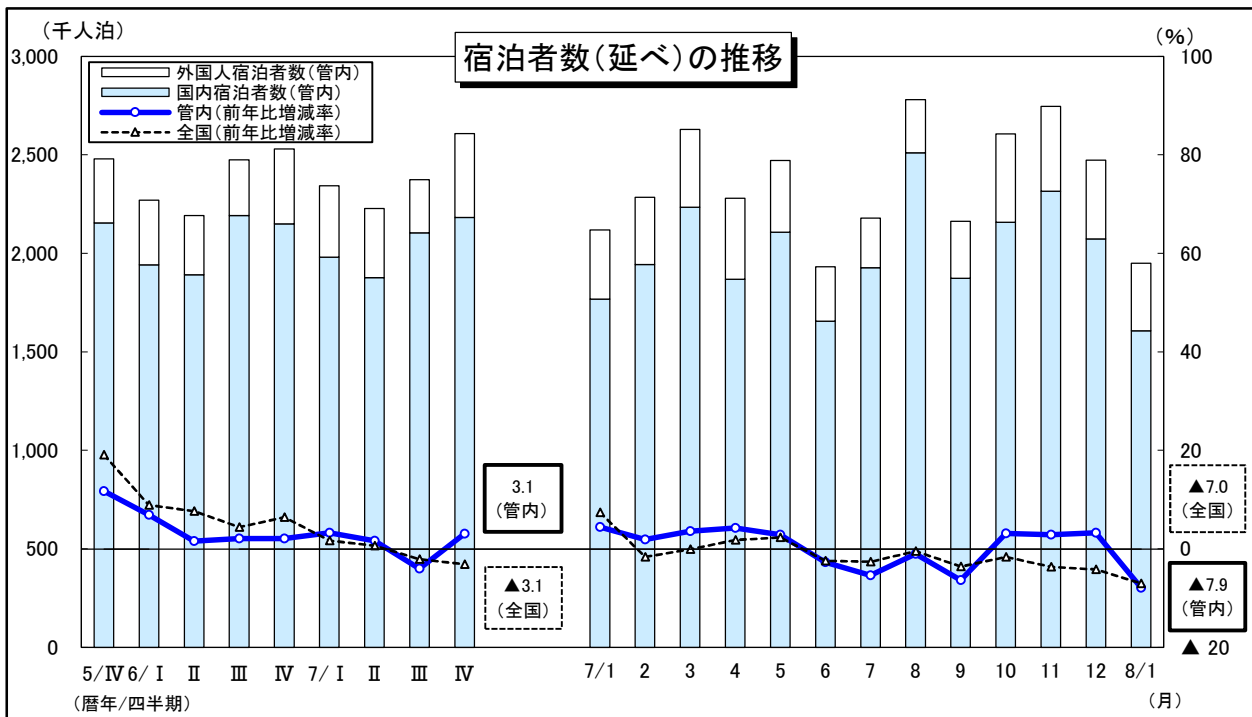
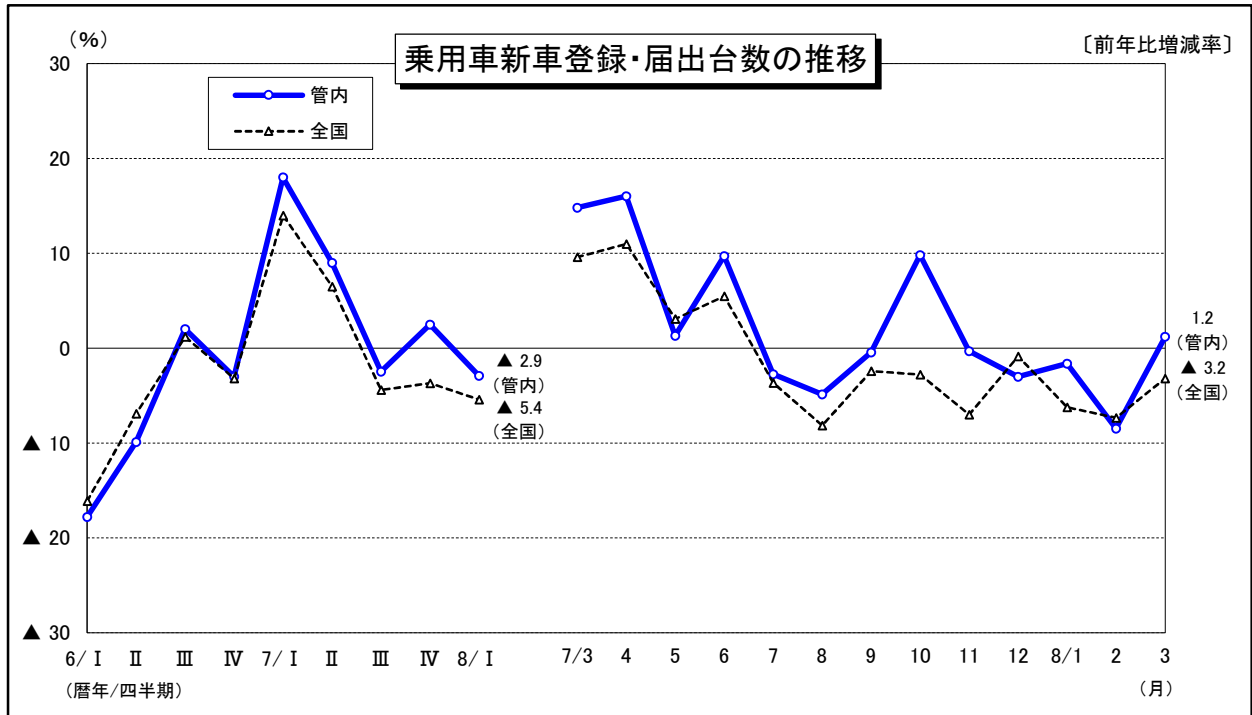
(注)全店ベース。管内は鹿児島を除いたベース。8年2月は速報値。

[資料:経済産業省]

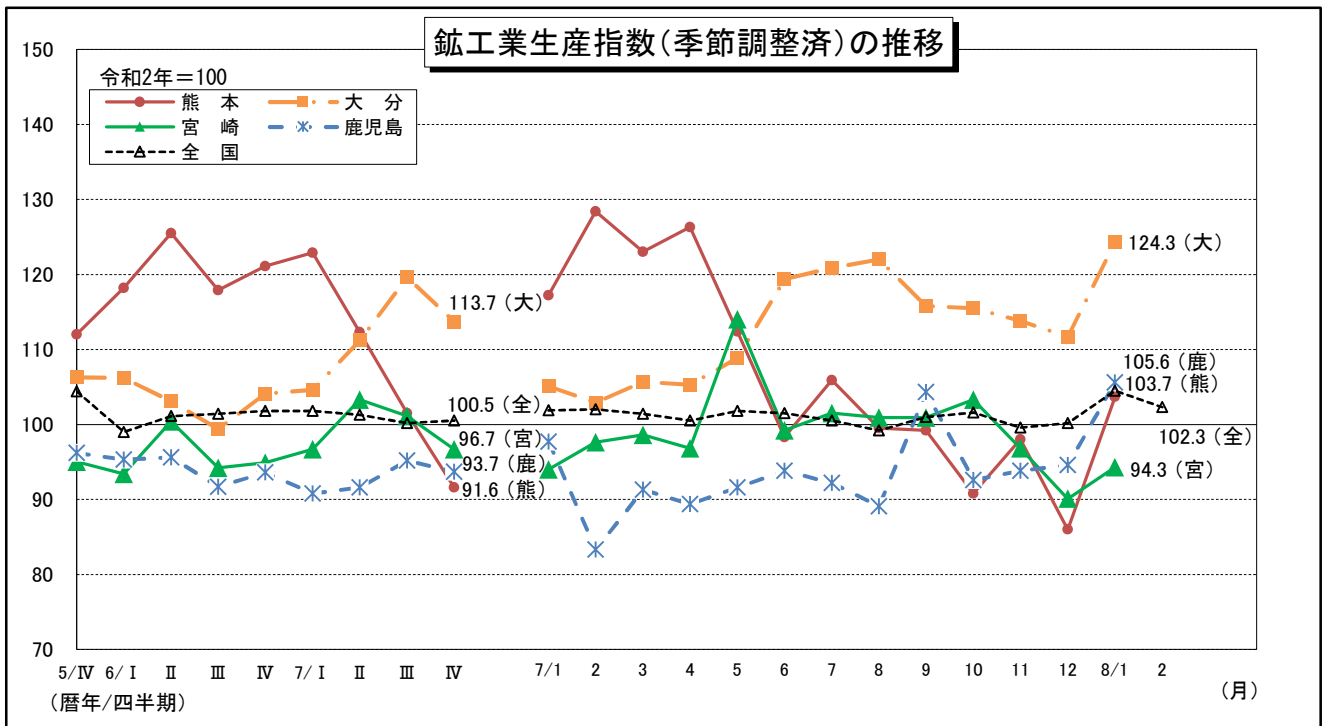


(注)全店ベース。8年2月は速報値。

[資料:経済産業省]



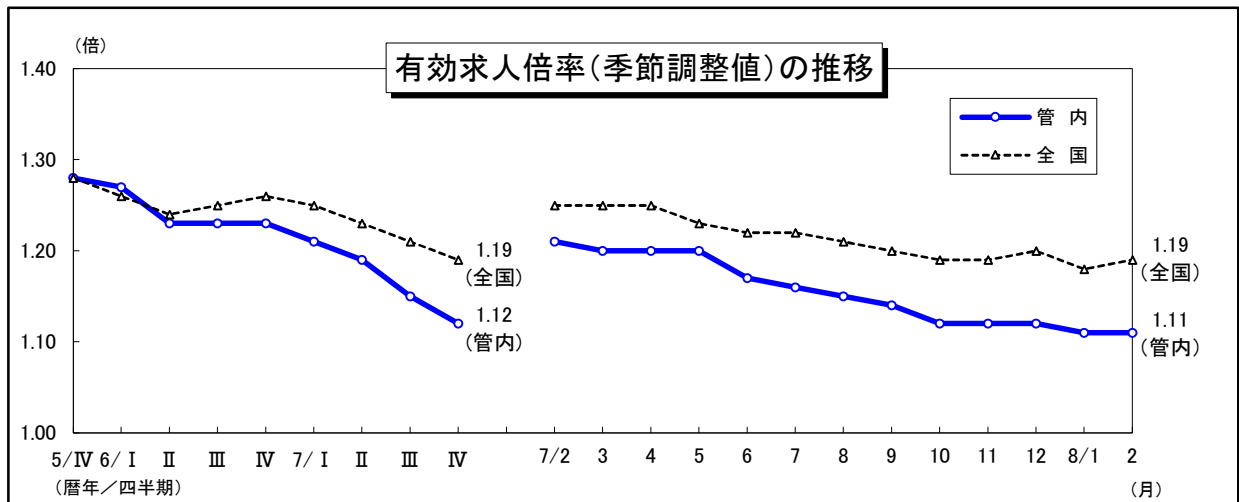
2. 生産活動



(注) 全国の8年2月、各県の8年1月は速報値。

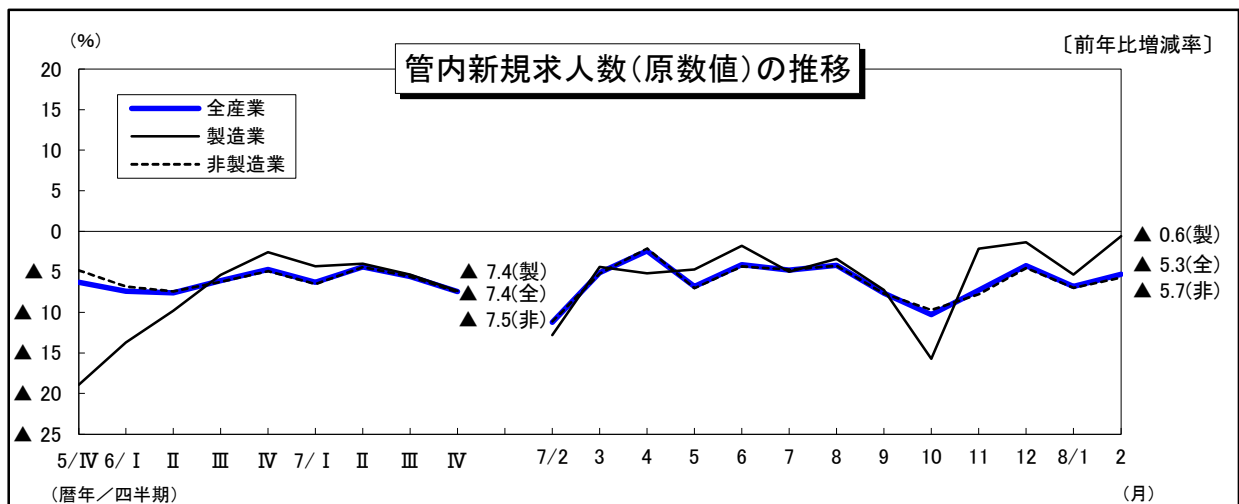
[資料: 経済産業省、各県]

3. 雇用情勢



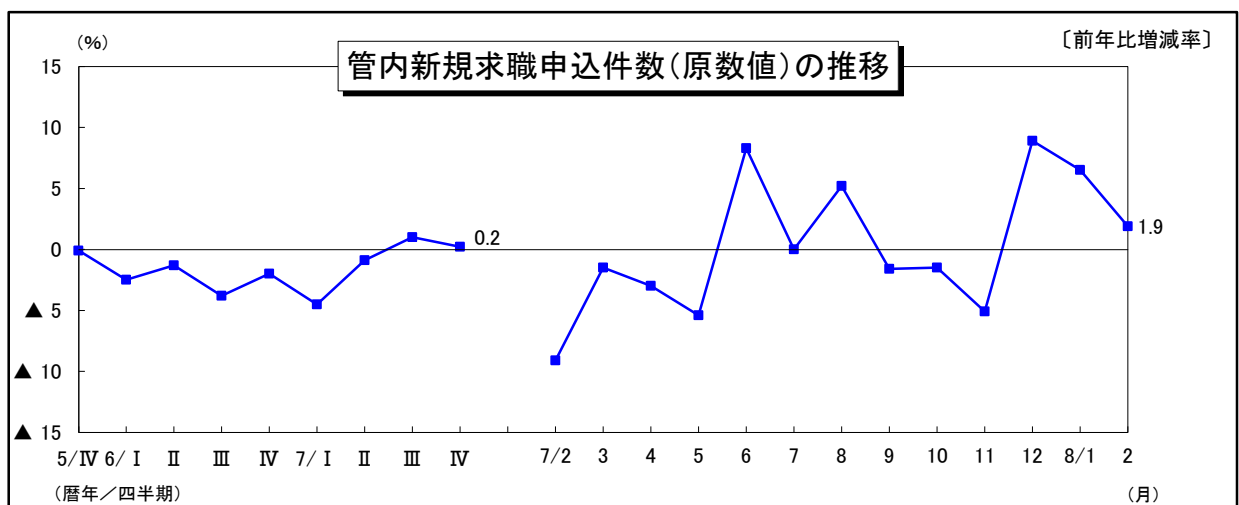
(注)パートを含む。

[資料:厚生労働省]



(注)パートを含む。

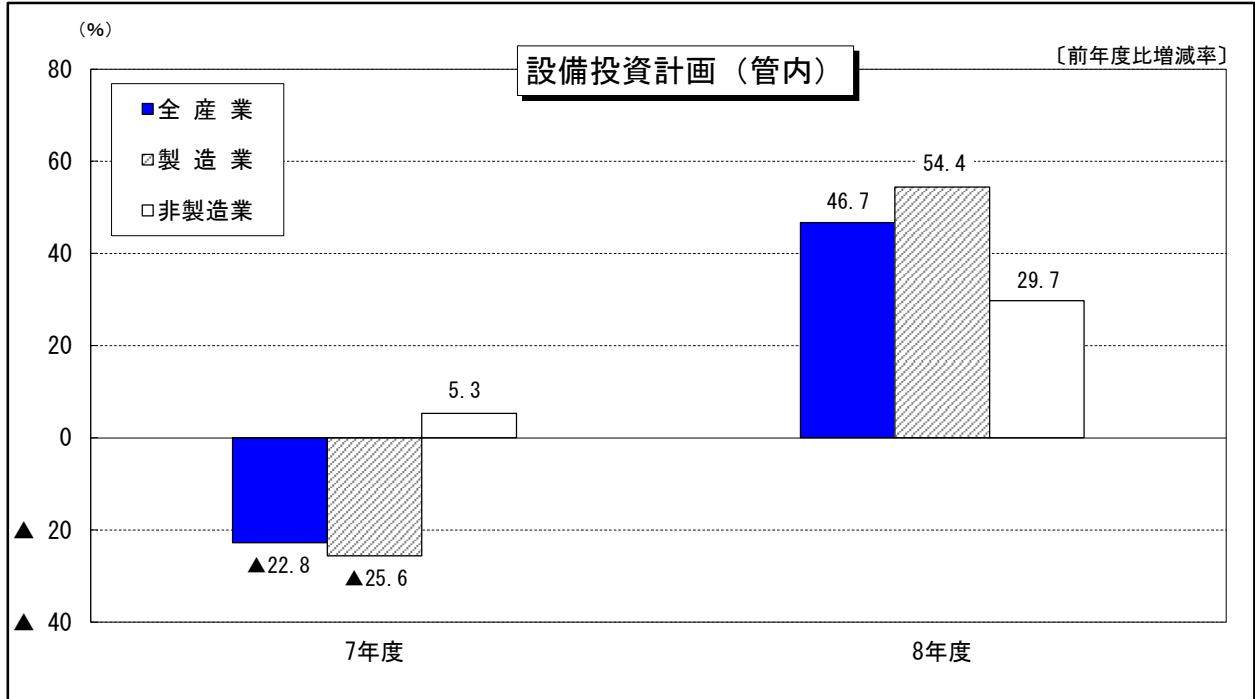
[資料:厚生労働省、各労働局]



(注)パートを含む。

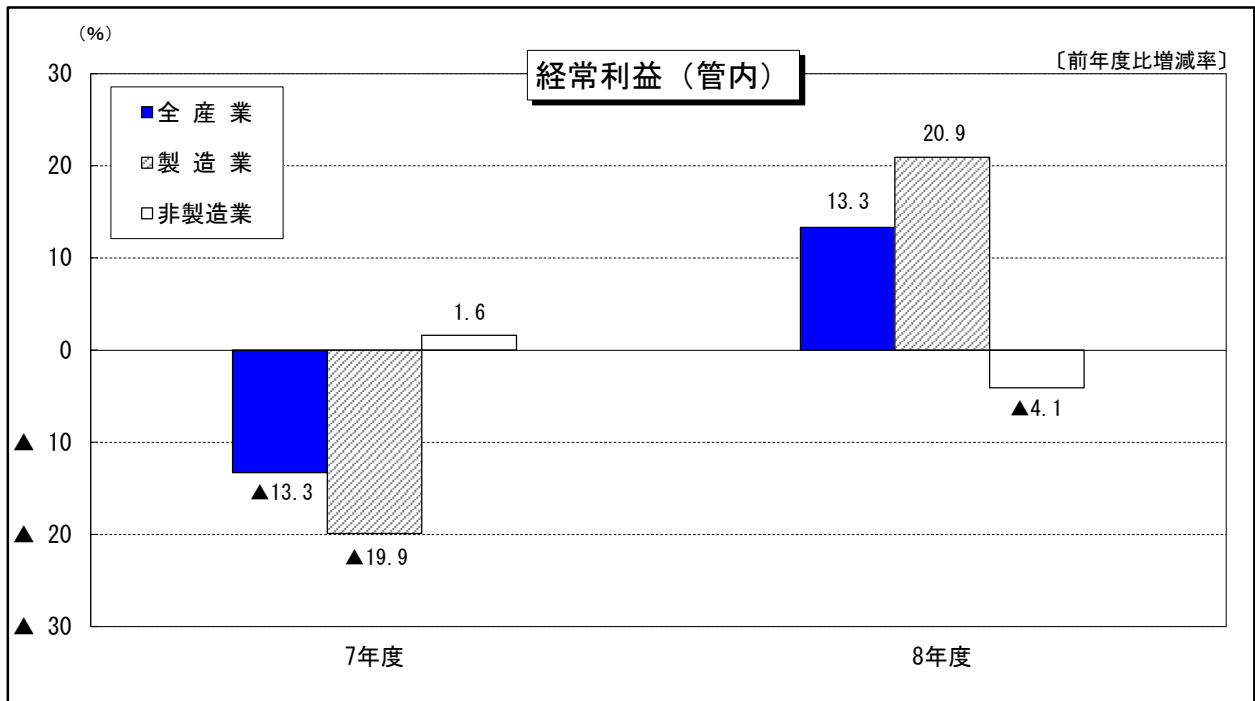
[資料:厚生労働省]

4. 設備投資



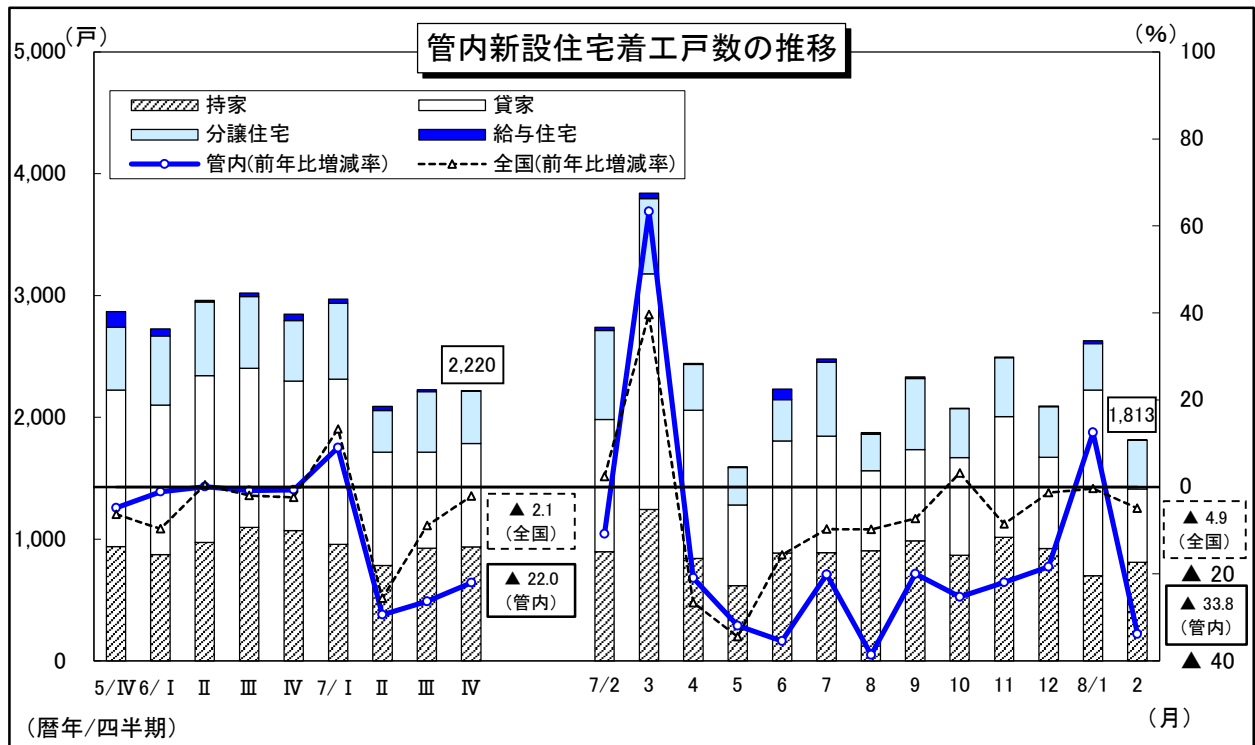
[資料:九州財務局(法人企業景気予測調査)]

5. 企業収益



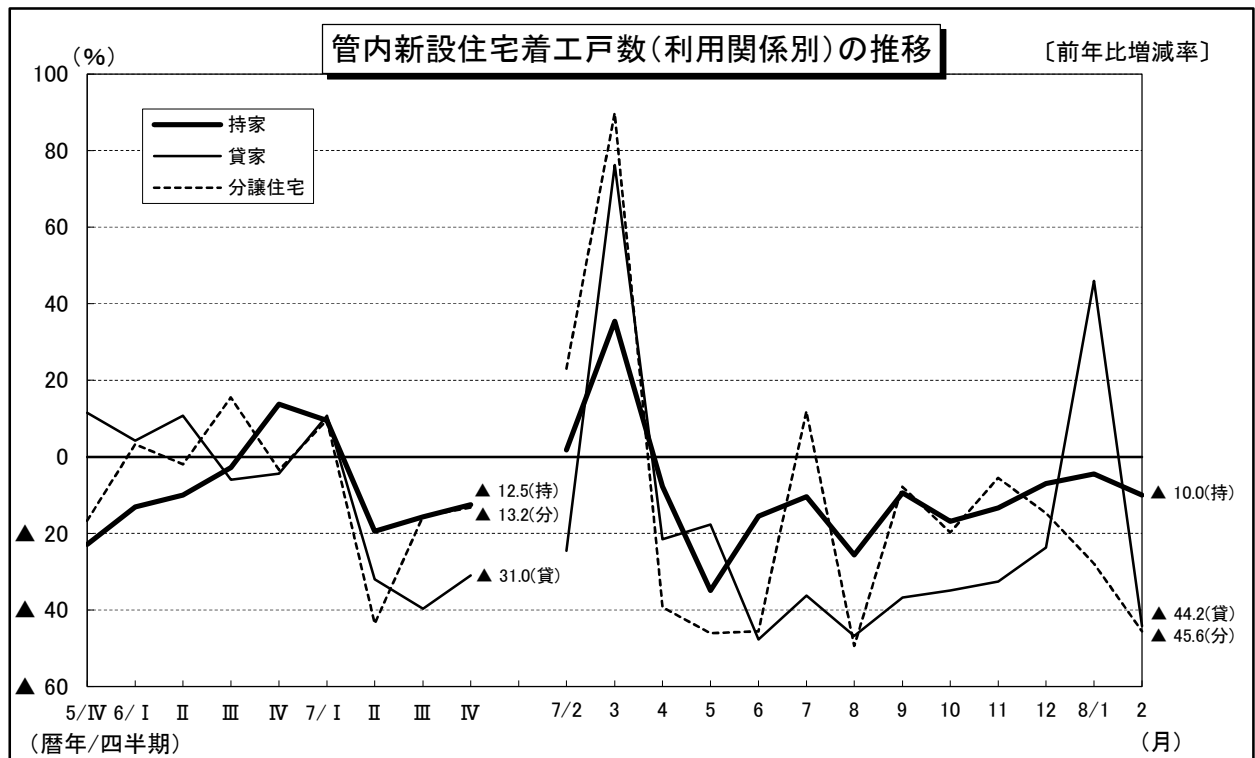
[資料:九州財務局(法人企業景気予測調査)]

6. 住宅建設



(注) 四半期の棒グラフは月平均。

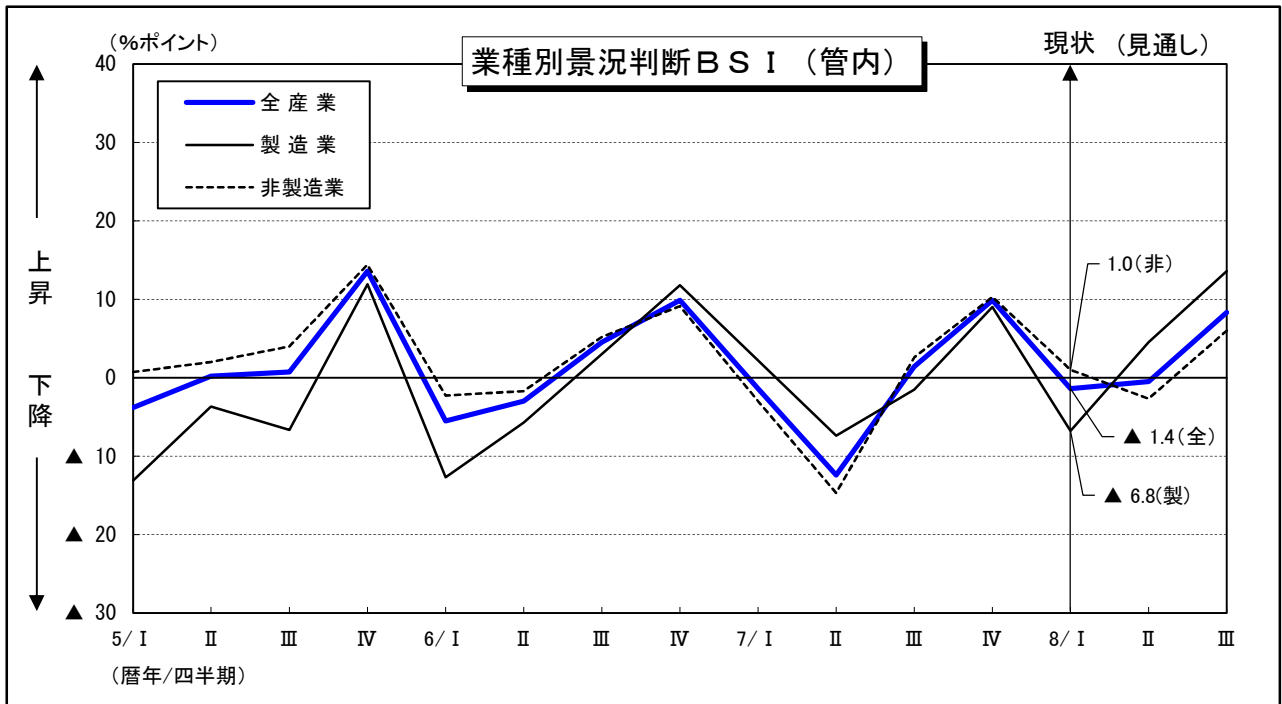
[資料: 国土交通省]



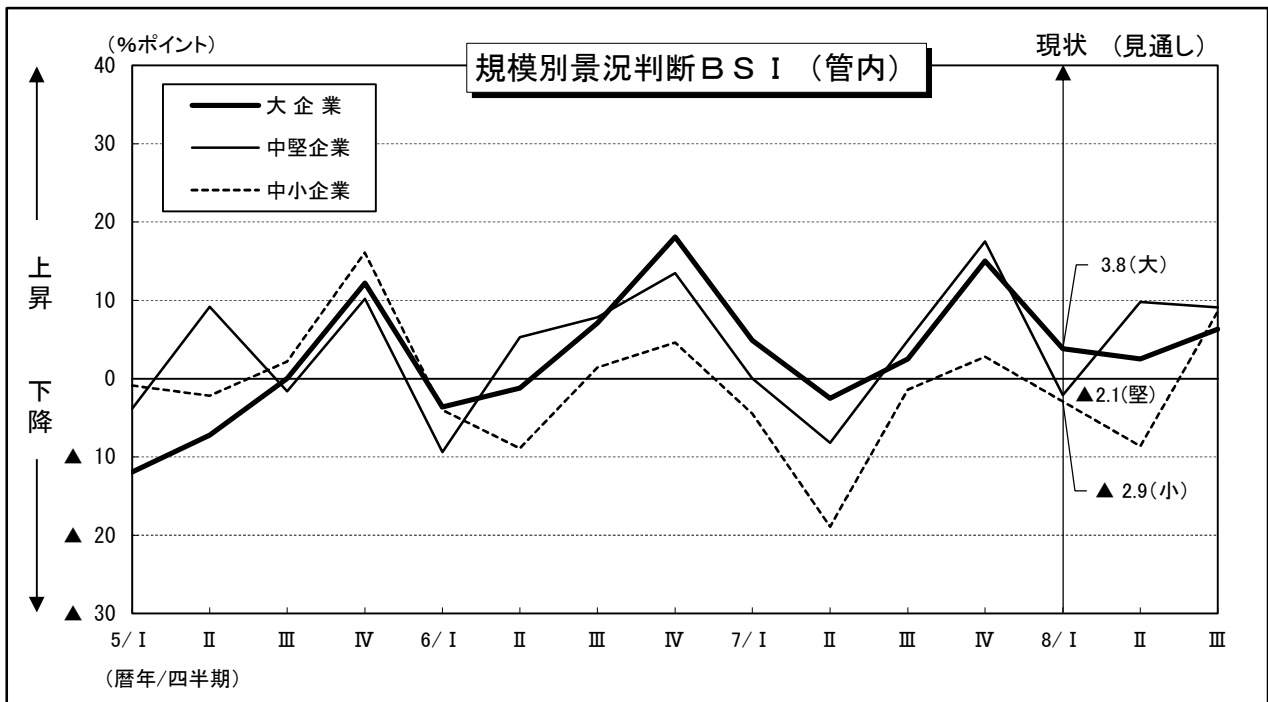
(注) 給与住宅については、些少であるため表記していない。

[資料: 国土交通省]

7. 企業の景況感

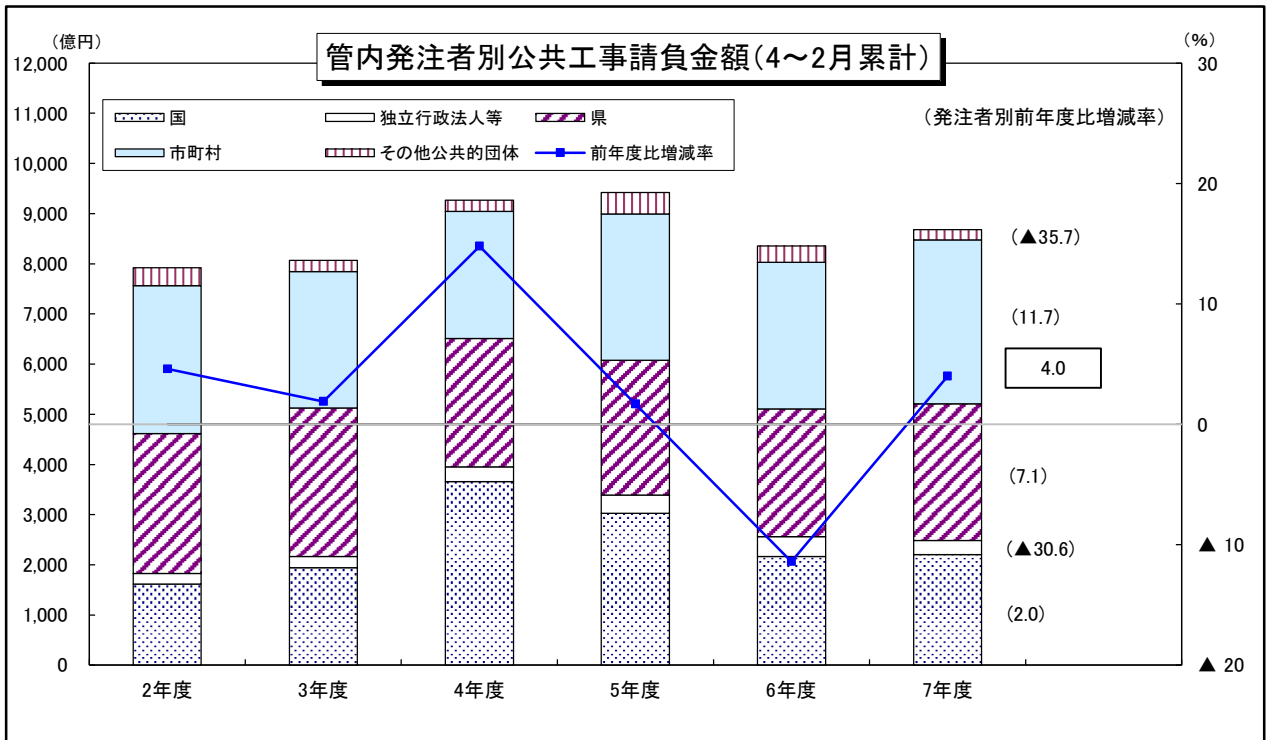


[資料:九州財務局(法人企業景気予測調査)]

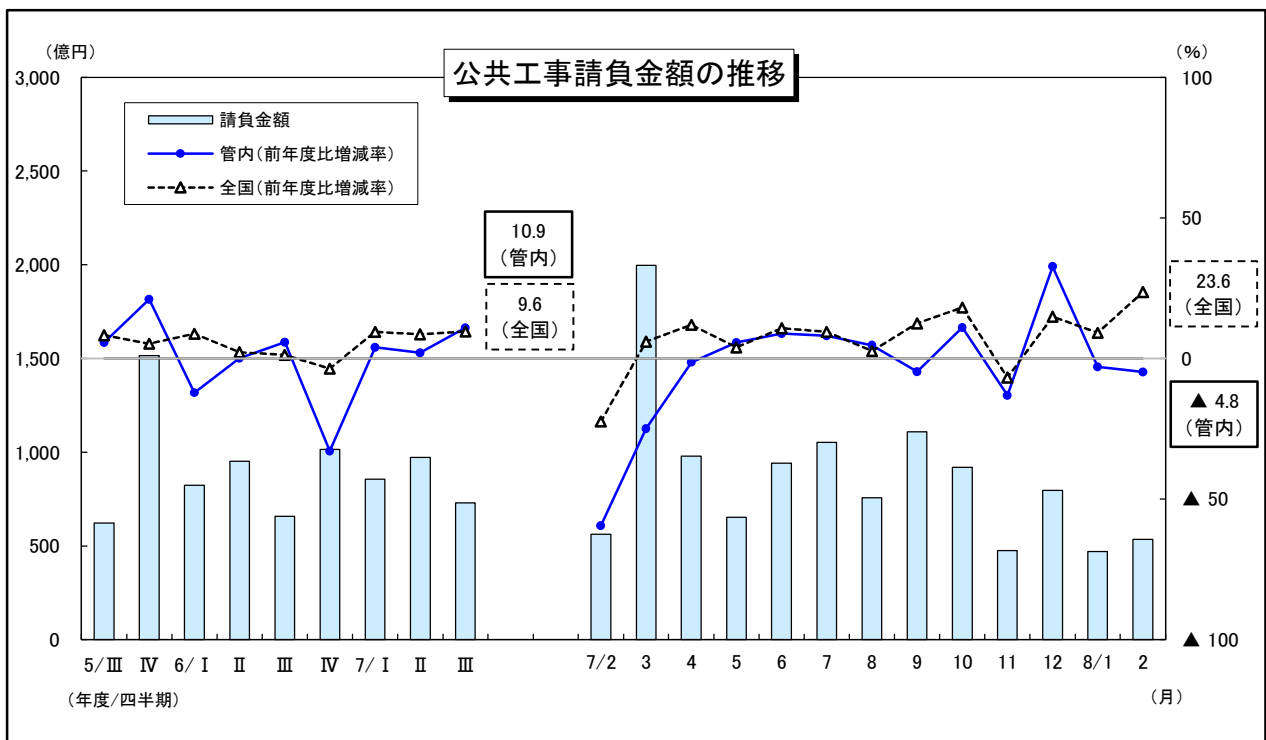


[資料:九州財務局(法人企業景気予測調査)]

8. 公共事業



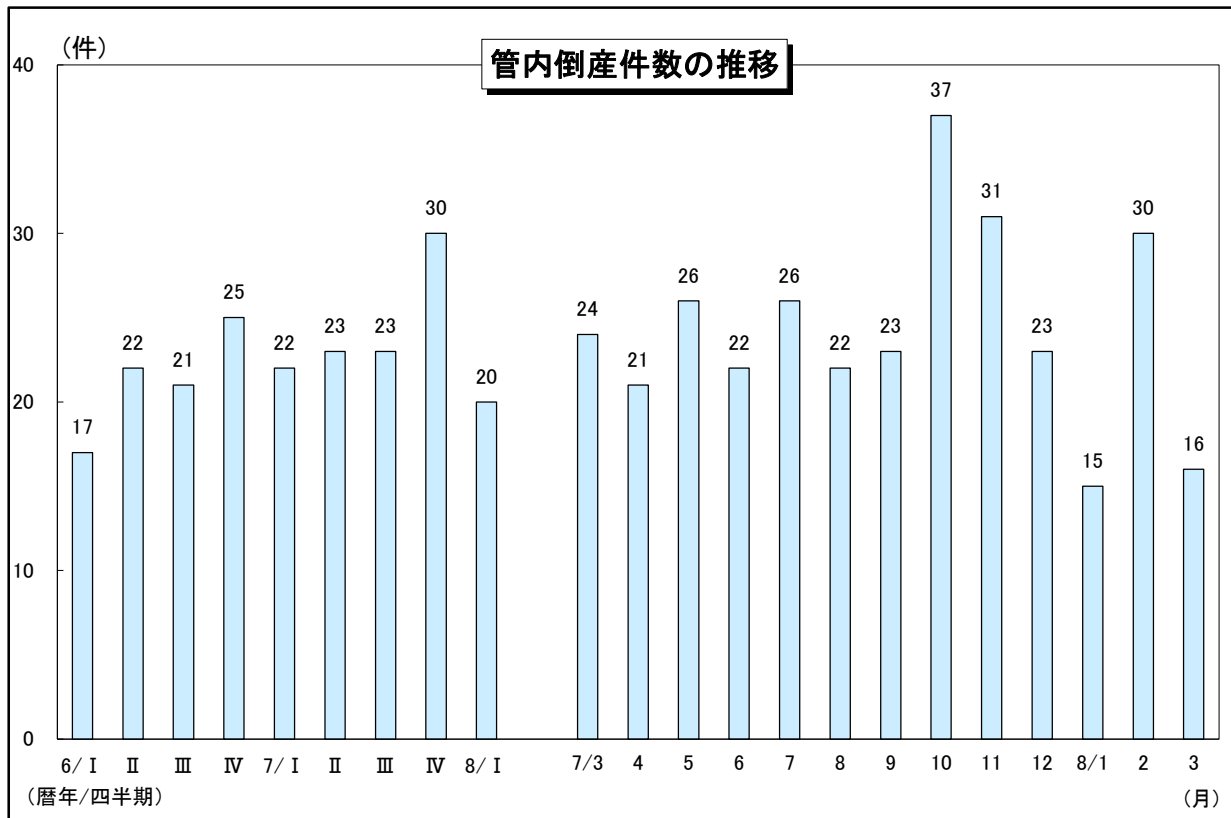
[資料:北海道建設業信用保証(株)、東日本建設業保証(株)、西日本建設業保証(株)]



(注)四半期の棒グラフは月平均。

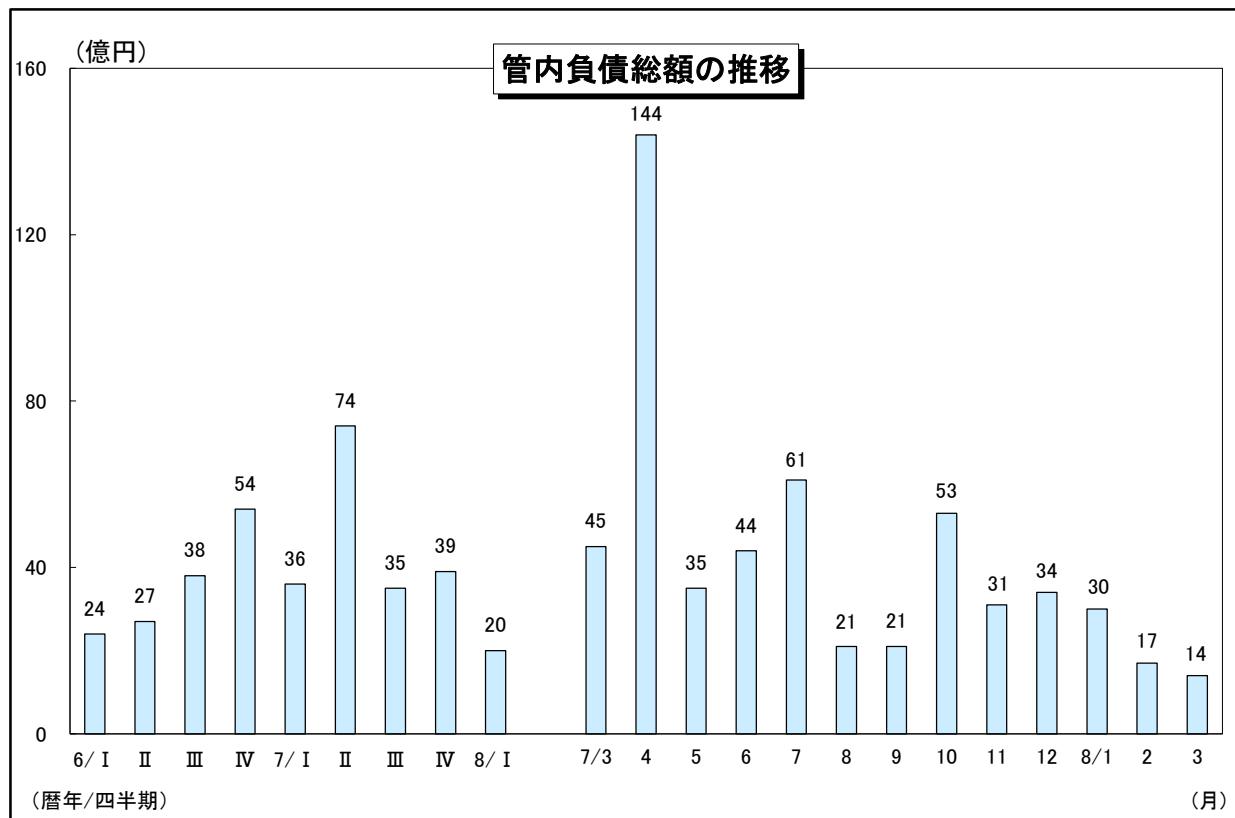
[資料:北海道建設業信用保証(株)、東日本建設業保証(株)、西日本建設業保証(株)]

9. 倒産



(注) 四半期の棒グラフは月平均。

[資料: 東京商工リサーチ]



(注) 四半期の棒グラフは月平均。

[資料: 東京商工リサーチ]